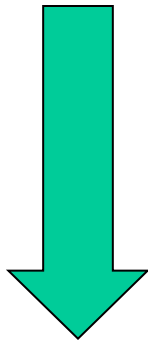


平成26年度の収支見通し（一般財源ベース）

【H16.11月時点】

約400億円の財源不足



H17予算編成後	約231億円
H18予算編成後	約180億円
H19予算編成後	約165億円
H20予算編成後	約140億円
H21予算編成後	約120億円
H22予算編成後	約100億円
H23予算編成後	約80億円
H24予算編成後	約65億円

【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
(地方法人特別税等の創設、交付税別枠加算)
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減

【H25予算編成時】

約45億円の構造的財源不足



地方公務員給与費の削減を理由とする地方交付税等の削減措置(約▲60億円)

約105億円の
構造的財源不足

〈通常対策〉	○ 職員給与の臨時的減額	16億円
	○ 県債の発行(行政改革推進債、退職手当債)	29億円
〈特例対策〉	○ 基金の取崩し	60億円

【H25年度の新たな財源確保(見込み)】

- 新幹線貸付料の前倒し活用等による減 約 19億円
- 地方交付税等の削減措置への対応としての職員給与費の追加の臨時的減額 約 43億円

【H25年度末見込み】

約43億円の構造的財源不足

【H26年度見込み】

<H25.11月現在の見込み>

約72億円の
財源不足
(要調整額)

※H25末の基金残高見込み

<H25.11月現在の見込み>

財政調整基金	21.8億円
県債管理基金(満括分除く)	44.2億円
計	66億円

- マイナスシーリングの設定による事業の重点化・効率化
(ゼロベースの見直しによる「選択と集中」、「ムダ・ゼロ」)
- 定員適正化計画による人員削減の確実な実施
- 特定目的基金の活用、県債発行等による財源確保
- さらなる行財政改革の推進